

平成18年第4回  
市議会定例会報

No.143 平成18年11月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局  
加古川市加古川町北在家2000  
TEL 079-427-9303

# かこがわ 議会だより



おじいちゃん、おばあちゃん  
いつまでも  
お元気でね



9月19日から22日まで加古川市  
敬老会が開催されました。幼稚園  
児による演技や歌謡ショー、漫才  
などの余興が行われました。（加  
古川市民会館）

## 平成17年度各会計決算を認定

平成18年第4回市議会定例会は、9月11日から10月5日まで、25日間の日程で開催されました。

平成18年度各会計補正予算をはじめ、加古川市自転車等の放置の防止に関する条例の制定など、市長提出議案28件の審議が行われ、すべて原案のとおり可決されました。

また、平成17年度各会計決算17件は、すべて原案のとおり認定されました。

## リハビリテーションの診療報酬制度に関する調査と改善を求める意見書

平成18年4月の診療報酬改定で、リハビリテーションは、脳血管疾患、運動器、呼吸器、心大血管疾患の4疾病領域だけを対象とし、脳血管疾患は、発症・手術または急性憎悪から180日以内、運動器は、発症・手術または急性憎悪から150日以内、呼吸器は、治療開始日から90日以内、心大血管疾患は、治療開始日から150日以内との算定日数上限が設定された。

また、障害児（者）リハビリは、給付期間が無制限となっているが、提供できる施設は、児童福祉法で規定された重症心身障害児施設等に限定されている。

さらに上記改定により、患者等のリハビリサークルなどの自主的な取り組みが、病院側の都合でとりやめになったり、また、脳性麻痺障害者は経過措置があるにもかかわらず、リハビリの継続が断られている事例も生まれ、きわめて深刻な事態となっている。

こうした動きは、患者・障害者のみならず、病院経営や理学療法士（PT）等の専門職に大きな影響を与えることも危惧されているところである。

よって、国におかれては、下記の事項について緊急に対応されるよう、強く要望する。

- 記
1. 今回の改定による影響について、患者、病院、PT等の専門職への調査を実施すること。
  2. 給付日数リハビリの診療報酬は、疾病ごとに上限を設けず、患者の実情に応じて実施できるように改善すること。
  3. 障害児（者）リハビリの提供施設は、重症心身障害児施設等に限定せず、病院等実態に応じて実施できるようにすること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
平成18年10月5日

兵庫県加古川市議会  
議長 渡辺 昭良

## 療養病床削減計画の中止と医療・介護・福祉の基盤整備を求める意見書

平成18年7月の診療報酬改定で、療養病床の新しい入院料が設定されたが、療養病床削減を誘導するために、入院患者の退院を促すものとなっている。

しかし、すべての入院患者が医療の必要性が低いわけではなく、また、特別養護老人ホームや老人保健施設では、受け入れ困難な患者が少なくない。こうした福祉施設では、もともと待機者が多いこともあいまって、退院患者は、十分な医療・介護・福祉を受けられない状況となっている。

療養病床の入院患者が、安心して医療・介護・福祉を受けられるためには、現在の施設、制度の一層の拡充が不可欠であり、そのための基盤整備こそ急がれている。

よって、国におかれては、下記の事項について緊急に対応されるよう、強く要望する。

- 記
1. 療養病床削減計画を中止し、療養病床入院患者の実態調査を緊急に行うこと。
  2. 療養病床にかかわる診療報酬を見直し、「医療区分1」の点数を引き上げること。
  3. 介護保険事業計画の参酌基準を見直し、介護入所施設の増設を可能とすること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
平成18年10月5日

兵庫県加古川市議会  
議長 渡辺 昭良

## BAN BANテレビ (アナログ52ch デジタル018ch)

一般質問の模様を、議場から生中継します。

放送日時  
11月29日(水)・30日(木)  
いずれも午前9時30分から



本定例会で、議員から意見書3件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。これらの意見書は、直ちに関係機関へ送付されました。

## 肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書

我が国には、C型肝炎患者がおよそ200万人、B型肝炎患者がおよそ150万人もいるといわれ、ウイルス性肝炎は、まさに国民病である。しかも、その大半が、輸血、血液製剤の投与、予防接種における針・筒の不交換などの不潔な医療行為による感染、すなわち医原性によるものと言われている。

B型肝炎については、集団予防接種によるB型肝炎ウイルス感染被害者が、国を被告として損害賠償を求めた訴訟の最高裁判決が平成18年6月16日に言い渡され、最高裁判所で国の行政責任が確定した。また、C型肝炎についても、血液製剤の投与によるC型肝炎ウイルス感染被害者が、国と製薬会社を被告として損害賠償を求めた薬害肝炎訴訟の大阪地裁判決が平成18年6月21日に、福岡地裁判決が8月30日に言い渡され、これらのいずれの判決でも国の行政責任・製薬企業の実行責任が認められた。

このように、司法の場では、ウイルス性肝炎の医原性について、国の政策の過ちが明確に認定されている。

B型、C型肝炎は、慢性肝炎から肝硬変、肝臓がんに移行する危険性の高い深刻な病気である。肝臓の年間死亡者数約3万人の9割は、B型、C型肝炎患者である。このような事態を鑑みれば、政府は、係争中の訴訟を直ちに終了させ、全てのウイルス性肝炎患者の救済を実現するための諸施策に直ちに取りかかるべきである。

よって、国におかれては、すべての肝炎患者救済のため、下記事項を緊急に実現されるよう、強く要望する。

- 記
1. 薬害肝炎訴訟を直ちに終結し、適切な賠償を実施すること。
  2. フィブリノゲン製剤および血液凝固第 因子製剤を納入した全医療機関に対して、患者の追跡調査を指示し、特定された患者に対して、投与事実の告知と感染検査の勧奨を指導し、その結果を速やかに公表すること。
  3. 集団予防接種の被害実態調査を行い、適切な対応をとること。
  4. 以下の対策を実施すること。  
ウイルス検診体制の拡充と検査費用の負担軽減をすること。  
ウイルス性肝炎の治療体制の整備、とりわけ治療の地域格差の解消に努めること。  
ウイルス性肝炎治療の医療費援助、および治療中の生活支援策を実施すること。  
ウイルスキャリアに対する偏見 差別を一掃すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
平成18年10月5日

兵庫県加古川市議会  
議長 渡辺 昭良

## 次の定例会は11月28日から開催する予定です。

- 11月28日(火) 全議案上程  
質疑・委員会付託
- 11月29日(水) 一般質問
- 11月30日(木) 一般質問
- 12月1日(金) 各常任委員会
- 12月8日(金) 委員会審査報告(質疑、討論、採決)  
追加議案上程(即決)

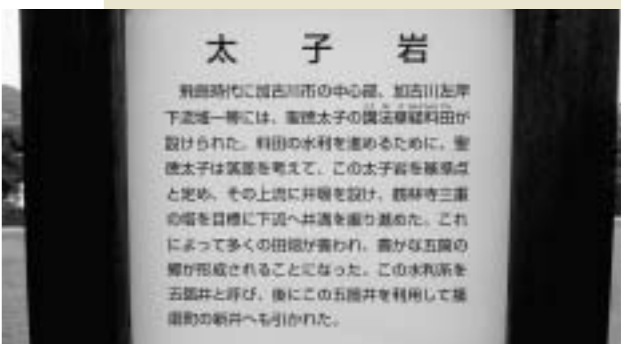
本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがありますので、傍聴をされる場合は、あらかじめ議会事務局(☎427・9303)へお問い合わせください。

# 般

# 問

# 質

9月12日と13日に行われた一般質問には11人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり活発な質問を展開しました。主な内容は次のとおりです。



太子岩のいわれを伝える説明板。

定め、その上流に井堰を設け、鶴林寺三重の塔を目標として下流に水路を掘り進め、それにより多くの田畑が養われ豊かな五つの郷（いわゆる村）が形成され、「この水系を五箇井と呼んだ。」とされ、聖徳太子の功績が伝承されている。本市は、鶴林寺をはじめ、聖徳太子ゆかりの地としての歴史的資源を他にも有しているため、太子岩のPRについては検討するが、太子像の建立は考えていない。

その他の質問項目

兵庫県の一級河川加古川下流域の景観形成について

県下最大の河川加古川の周知及び広報/日岡御陵、日岡山公園一帯を県立公園にできないか/往時の舟運をいかす船周遊/加古川右岸出河原周辺の整備

ダイオキシン対策について

志方町の靴下産業から出る廃棄物の処理/農業地帯での廃ビールハウス、ビールラップ等の処理/松葉によるダイオキシン測定

## 神戸製鋼所問題について

井筒 高雄 議員

議員 市が、昭和四十六年から五十五年にかけて、大気汚染が

## 市民病院の経営戦略は

新屋 英樹 議員

議員 市民病院は、地域医療の拠点病院として、現在の小児救急や周産期医療に加え、新しい特徴ある医療の提供を進めるべきと考える。そのためには、中長期的な経営ビジョンを持つことが必要であり、それが高度医療に対応できる医療スタッフの確保や地域医療の高度化につながる。今後の経営に当たっては、地方独立行政法人制度に移行して経営を改革する必要があると考えるが、検討状況はどうか。市民病院管理部長 高度で専門的な医療を提供できる特徴ある

医療機関であるためには、現状に甘んじることなく、様々な観点から病院経営のあり方を検討していく必要がある。自主独立の組織として地方独立行政法人制度を活用することは、機動的かつ柔軟性のある病院経営が可能になり、医療スタッフの確保にも効果が期待できるので、具体的な検討を進めたい。

その他の質問項目

地域医療について

医師不足の影響/初期救急医療体制

児童虐待、子育て支援について

本市の児童虐待に関する現状と傾向/本市の虐待に対する体制/虐待を行う親への指導、家族への支援

も広場」の開設/学童保育の受入学年の拡大

## フィルムコミッションによる観光振興を

松本 裕一 議員

議員 フィルムコミッションとは、映画やテレビ番組のロケ撮影を誘致し、支援活動を行う団体のことである。映画などの舞台となった地域が、イメージアップや観光客の増加による経済効果が見込まれることは全国的事例により明らかである。もともと観光資源が豊富でない本市においては、新たな交流を促進し、集客力を高めるなど、経済波及効果の高い観光振興策としてフィルムコミッションは魅力的なテーマと考えるがどうか。

地域振興部長 フィルムコミッションが地域にもたらす直接的経済効果や、映像作品による観光集客効果、地域の知名度の向上をはじめ市民の地域への愛着心の向上へと繋がる間接的効果は、魅力的なものと認識している。加古川フィルムコミッション準備会と調整を図りながら、フィルムコミッションの設立を検討していきたい。

その他の質問項目

文化・観光振興について

今後の観光振興策/既存のイ

ベント事業の今後のビジョン

## 東加古川公民館の移転、改築を

井上 隆司 議員

議員 本市では、中学校区に一館ずつ公民館を設置する方針で整備が進められ、今年四月に十二番目の別府公民館が完成したことで、全中学校区に公民館が整備された。ただ、東加古川公民館は、昭和四十八年に建設され、老朽化が進んでおり、建て替えが望ましいと考えるが、現在の位置は平岡南中学校区の西端の新在家であるため、市民から不便との声が上がっている。校区内の市民の利便性を配慮し、適地に再整備することが望ましいと思うが見解はどうか。



東加古川公民館。

児童の健康に及ぼす影響を調査した結果、有病率の変化がみられなかったことや、現在では硫酸化物などの環境値が改善されているため、健康調査は必要ないとのことだが、当時の調査では、喘息や気管支炎の有病率ほどの程度であったのか。また、七月に実施した市民の健康診断の費用負担はどうなっているのか。また、治療費は負担しないのか。市は、降下ばいじんなどの環境基準を強化することも、住環境被害への補償について、神戸製鋼所を指導すべきである。

福祉部長 昭和四十六年から五十五年の、小学校一年生の喘息の有病率の平均は、市の南部地区では三・五パーセント、中部地区は二・七パーセント、北部は二・三パーセントで、十年間に有病率の上昇は見られなかったため疫学調査は中止した。また、健康診断の費用負担については、神戸製鋼所から負担の申し出があった。

その他の質問項目

市議会議員選挙等の樽本市長の基本政治姿勢について

## 福祉用具貸与継続の判断基準は

中村 照子 議員

議員 本年四月から全面施行さ

議員 児童福祉法に基づく保育所と学校教育法に基づく幼稚園では、目的や機能が異なり、現行制度の下では、利用者のニーズに対応することは難しい。そうした中で就学前の乳幼児を受け入れて、教育や保育を一体的に提供するとともに、育児相談や親子の集いの場を提供するなど、地域に密着した子育て支援を行う総合施設「認定こども園」の制度が創設されたが、本市の今後の計画はどうか。

教育総務部長 本市の将来像としては、公立の幼稚園、保育園を「認定こども園」あるいは「認定こども園」の機能を持つ施設へ移行することも視野に入れて、就学前児童の教育・保育のあり方を検討したい。なお、先日発表された兵庫県の認定基準案では、五歳までの全ての児童の受け入れが打ち出されており、本市としては施設、職員体制、保育料等の課題もあることから更に検討を深めていきたい。

その他の質問項目

地方自治法の一部改正について

助役制度の廃止/収入役の廃止/クレジットカードの使用料等の納付/行政財産の貸し付け

自転車のマナー向上のための対策について

講習会の実施状況/自転車運

## 認定こども園の今後の計画は

相良 大悟 議員

加古川市コミュニティバス路線の創設について

東加古川ルートに関する利用状況/東加古川駅北ルートの開設

八幡別府線に関する渋滞緩和対策について

六反田交差点の渋滞対策/新在家交差点の渋滞対策/加古川東郵便局西側交差点の渋滞対策

転免許証発行の実施状況と効果／防犯登録徹底の対策  
認定子ども園について  
運営形態／しかた幼稚園の現状と今後の課題  
公共施設のトイレ整備について  
公共施設の二階以上の和式トイレの現状／今後の整備計画  
加古川市公設卸売市場の活性化について  
老朽化対策／市場まつりの市民のアピール／ホームページ開設と運用

**障害者自立支援法  
施行による影響は**  
広瀬 弘子 議員

議員 ある授産施設関係者は、利用者十五名のうち五名が無年金で、施設から支給されるわずかなお金が生活の大きな励みになっている。施設に働きに来ていのに利用料がいるのでは来られなくなってしまう」と訴えられている。また、私の調査では、本年三月中に施設を退所された方やデイサービスの利用回数を減らすなど施設利用を断念された方がいる。障害者自立支援法施行による施設利用断念について、現状と考え方はどうか。  
福祉部長 現在のところ、障害者自立支援法施行による負担の増加を理由とした施設退所など、

施設サービスの理由を断念するという事例は聞いていない。また、本年四月の法施行に伴う応益負担について、種々批判があることは認識しており、今後の状況をしばらくの間見極めていきたい。  
その他の質問項目  
障害者自立支援法について  
「日払い方式」「報酬単価引き下げ」の影響と対応／施設運営を支援する施策

**東加古川駅周辺の  
早期整備を**  
松崎 雅彦 議員

議員 東加古川駅東側の上土堤一踏切及び西谷踏切は、朝夕の通勤時間帯には人と自転車・自動車が集申し、危険な状態にある。早期に拡幅等による解決を望むが、JR西日本との協議はどうなっているのか。また、西谷踏切北側交差点は、交通量が多く、踏切に近接しているため、危険であり、安全対策を講ずるべきと考えるがどうか。  
都市計画部長 東加古川駅東側の上土堤一踏切及び西谷踏切の拡幅について、JR西日本と協議を重ねてきたが現状では困難な状況であり、事故防止と輸送の円滑化を図るため、立体交差や統廃合による踏切削減を進め

るとのJRの方針は変わっていない。しかし、いずれの踏切も南北交通の要であり、廃止は不可能な状況であるので、引き続きJRに働きかけていきたい。西谷踏切北側交差点はつつじ野開発に関連し新設されたもので、公安委員会との協議を経て一旦停止規制に至っている。今後は、路面表示や道路標識等、実効性のある対策を加古川警察署と協議・検討していくこととしている。  
その他の質問項目

東加古川駅橋上化及び駅周辺整備の早期完成について  
東加古川駅橋上化及び駅周辺整備の進捗状況  
整備の進捗状況  
高齢者、障害者へ優しい街づくり、巡回バスの導入について  
平岡町内、巡回バス路線の導入

**安全で  
安心なまちづくりを**  
畑 広次郎 議員

議員 テレビや新聞で報道されているように、全国各地で多くの事件や事故が発生しているが本市も例外ではなく、ひったくりや、盗難事件、交通事故等が毎日のように発生している。このような中、市では、「安全で安心して暮らせるまちづくり」

をめざし、各事業を展開しているが、事業の実施状況と今後の取組はどうか。  
市民部長 平成十六年度から実施している安全・安心のまちづくりモデル地区事業における防犯活動団体は、本年七月に全小学校区で立ち上げが完了した。活動内容は、地域の巡回パトロールや夜間パトロール、児童生徒の下校時の見守り運動などであり、また今年度から、全市の「一戸一灯防犯運動」の推進にも取り組んでいただいている。  
その他の質問項目

給排水口の点検結果／市営プール運営・管理／流水プール異常発生時の対応／地区水泳

**国保・介護・障害者  
(児)の負担軽減は**  
山川 博 議員

議員 国の税制改正により、今年度から国民健康保険と介護保険の住民負担は増えている。また、障害者自立支援法が本年四月に施行され、障害者にも新たな負担が増えている。こうした事態を受けて、各自治体独自の

軽減策がとられているが、本市の具体的な施策はあるのか。  
市民部長 国民健康保険料については、急激な負担の増加を緩和するため、二年間の経過措置を講じている。また、低所得者には、法に基づく軽減措置を適用するとともに、所得減世帯には、本市の独自制度として減免制度を設けている。  
福祉部長 介護保険料についても、激変緩和措置として、二年間の経過措置を講じている。また、障害者自立支援法施行により、障害福祉サービスにおいて、一部の応益負担が導入されたが、現在のところ負担増を理由とした利用中止や利用量の減量の申し出はない。もうしばらくの間、状況を見極めたい。  
その他の質問項目  
住民税増税中止・凍結、負担軽減について  
特に高齢者増税の中止、凍結を求めること  
神戸製鋼所加古川製鉄所の操業による環境と健康への影響調査について

大気、水質及び降下ばい塵等の調査の実施／健康問題についての疫学的調査の実施  
人事政策について  
臨時職員の採用と処遇／加古川養護学校の介助員の確保  
介護施設の利用者保護について

**陳情**

各常任委員会で、次の陳情に結論が出されました。

採択となったもの  
リハビリテーション打ち切りの調査と改善を求めること  
について(神戸市中央区・兵庫県保険医療協会理事長・池内春樹) 全会一致  
療養病床の廃止・削減計画の中止を求めることについて(神戸市中央区・兵庫県保険医療協会理事長・池内春樹) 全会一致  
医療機関によるカルテ廃棄の阻止に向けた働きかけを求めることについて(大阪市北区・薬害肝炎全国原告団代表・山口美智子) 賛成少数  
不採択となったもの  
教育基本法「改正」法案の廃案を求めることについて(加古川町北在家・加印教職員組合執行委員長・田原健二郎) (賛成少数)  
阪市北区・薬害肝炎全国原告団代表・山口美智子) 全会一致

**契約**

東加古川駅北広場整備工事請負契約  
別府川十三 五号雨水幹線整備工事請負契約  
請負金額一億九千七百七十五万円  
請負金額三億三千六百万円。  
契約の相手方・株  
契約の相手方・佐藤工業(株)神戸営業所 (全会一致)  
舟坂組 (全会一致)

**人事**

次の人が教育委員会委員に任命されることに同意しました。  
かまえ せい  
釜江 省五(加古川町)再任  
かんき けんいち  
神吉 賢一(加古川町)再任 (敬称略)

**議決**

**一般会計**

民生費のうち、社会福祉費における地区公民館整備・移管事業の委託料七百五十万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「地元移管予定の二十四施設のうち、平成十九年度に改修工事を行う予定の五施設について、耐震診断を実施しようとするものである」との答弁がありました。

商工費のうち、観光費における加古川観光協会運営事業の使用料及び賃借料八百六十六万円及び備品購入費二百二十万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「加古川観光協会を、平成十八年十一月より加古川駅前立体駐車場ビル二階に開設するための経費であり、使

**条例**

本定例会に、市長から平成十八年度各会計補正予算、条例の制定など計三十九件が提出され、すべて原案のとおり可決されました。  
主な議案の内容は、次のとおりです。

自転車等の放置の防止に関する条例の制定  
公共の場所における自転車等の放置の防止に必要事項を定めることにより、公共の場の機能を保全し、良好な都市環境の形成に資するため条例を制定しようとするものです。  
(賛成多数)  
加古川市医療の助成に関する条例及び加古川市国民健康保険条例の一部改正

健康保険法等の一部改正に伴い、所要の措置を講ずるため関係条例を改正するものです。  
(賛成多数)  
非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正 (全会一致)

# 決算認定

平成十七年度一般会計歳入歳出決算など十七件の決算が、所管の各常任委員会において、九月十四日と十五日の日程で審査されました。

審査の結果は、本定例会最終日に各常任委員長から報告され、採決の結果、すべて原案のとおり認定されました。委員長報告の主な内容は、次のとおりです。

## 一般会計

### 日岡山公園野球場の利用状況は

保健体育費における体育施設管理運営事業の日岡山公園野球場管理運営委託料千六百四十八万六千九百六十九円について、野球場の利用状況を質問したのに対し、理事者から「平成十七年度は、平成十六年度と比べ若干減少しているものの、野球協会を中心として二万四千三百三十三人の利用があった」との答弁がありました。これに対し、委員から「観客席を整備するなど、さらなる利用の促進に努められたい」との要望がありました。

### 市税徴収方法の多様化を

歳入のうち、市税の徴収方法

### ホージャリーセンターの建設の見通しは

商工費のうち、商工業振興費におけるかがわ「じばさん」市場開設事業の工事請負費三百五十九万七千三百円に關連して、ホージャリーセンター建設の今後の見通しを質問したのに対し、理事者から「かがわ「じばさん」市場を開催しつつ、靴下工業組合との協議を進めているところであり、今後とも、継続して検討していくこととしている」との答弁がありました。

### 小中学校の机、椅子の整備状況は

教育費のうち、小学校費における小学校運営管理事業の一般

### 幼稚園舎の耐震化整備方針は

幼稚園費における幼稚園建設事業千八百二十二万六百五十円に關連して、幼稚園舎の耐震化が遅れている理由と、今後の整備方針を質問したのに対し、理事者から「大規模改修と合わせ老朽化しているものから耐震化を進めているが、小中学校など、三階建て以上の危険度の高いものを優先したことが主な理由である。今後とも、大規模改修等の機会を捉えて、順次整備を進めていきたい」との答弁がありました。

### メンタルサポーターの効果は

中学校費におけるメンタルサ

## 特別会計

### 介護保険事業

ポーター配置事業二千四万三千十円について、効果を質問したのに対し、理事者から「不登校傾向であったが別室への登校が可能となった生徒が四十六名、一般教室への登校が可能となった生徒が二十名、また、別室から一般教室への登校が可能となった生徒が十三名、合計七十九名の生徒について改善が見られた」との答弁がありました。これに対し、委員から「校内で研修会を開催するなど、他の教職員との情報交換、連携を進めてもらいたい」との要望がありました。

### 住基カードの普及状況は

総務費のうち、戸籍住民基本台帳費における証明書自動交付機設置事業千七百七十九万八千五百七十七円について、住基カード及び自動交付機による証明書の交付枚数を質問したのに対し、理事者から「住基カードは、平成十八年八月末現在で四千八百九十二枚交付している。証明書は、平成十七年度は月平均百枚程度の交付であったが、平成十八年度は、月平均百五十枚程度と増加している。今後とも、住基カードの普及に努めていきたい」との答弁がありました。

### 公共下水道事業

供用開始区域内の未接続件数及び理由を質問したのに対し、理事者から「平成十八年四月一日現在で五千八百件あり、経済的な問題や借地借家関係に起因する事情が主な理由である」との答弁がありました。これに対し、委員から「今後、早期の接続に向け、何らかの方法を検討してもらいたい」との意見がありました。

### 駐車場事業

借入金償還が完了した後の



市営駐車場「カーパークつつじ」。

駐車場使用料の考え方を質問したのに対し、理事者から「維持管理経費として年間約三千万円必要であることや、受益者負担の観点から、現行の料金体系を維持していきたい」との答弁がありました。これに対し、委員から「不法駐車対策のために建設されたものであることから、

来庁者に負担を求めるのは間違いである」との意見がありました。

## 企業会計

### 水道事業会計

当年度純利益三千二百九十七万二千八百九十六円について、平成十六年度と比べ大幅に減少した理由を質問したのに対し、理事者から「電子カルテを導入した際、患者数を抑制するため、一時的に他の病院を紹介したことや、システムの賃借料が発生したことが主な理由である」との答弁がありました。

### 病院事業会計

当年度純利益五億四千二十万八千八百三十八円について、平成十七年度当初予算より増額となった理由及び未収金対策について質問したのに対し、理事者から「退職者不補充や民間委託による人件費の削減及び工事請負費の入札残などが主な理由である。また、未収金対策として、悪質滞納者には、給水停止に至る期間の短縮等も検討している」との答弁がありました。また、委員から「未収金については、積極的な回収に努め、利用者の負担の公平性を確保してもらいたい」との要望や、「より一層の効率化を図るため、下水道事業との組織の一体化など、今後の事業のあり方を検討してもらいたい」との要望がありました。